

# 決算公告

## 第 8 4 期

〔 平成20年 4月 1日から  
平成21年 3月31日まで 〕

東邦テナックス株式会社

# 貸借対照表

(平成21年3月31日現在)

(単位 千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
項 目	金 額	項 目	金 額
<b>流動資産</b>	<b>16,759,930</b>	<b>流動負債</b>	<b>35,118,564</b>
現金及び預金	21,774	買掛金	1,736,520
受取手形	108,613	未払金	1,748,077
売掛金	5,952,526	リース債務	17,881
商品及び製品	7,372,956	未払法人税等	17,711
仕掛品	1,021,437	未払費用	250,365
原材料及び貯蔵品	381,036	関係会社短期借入金	30,943,439
前払費用	50,956	賞与引当金	192,000
未収入金	524,940	その他	212,567
短期貸付金	973,903		
その他	351,784	<b>固定負債</b>	<b>1,065,715</b>
		リース債務	114,123
<b>固定資産</b>	<b>27,434,813</b>	退職給付引当金	671,664
有形固定資産	22,688,633	役員退職慰労引当金	41,437
建物	5,256,811	長期預り金	150,797
構築物	539,184	その他	87,692
機械及び装置	14,791,833		
車両及び運搬具	2,535	<b>負債合計</b>	<b>36,184,279</b>
工具器具及び備品	487,046		
土地	1,308,411	<b>純資産の部</b>	
リース資産	131,951	<b>株主資本</b>	<b>8,074,083</b>
建設仮勘定	170,859	資本金	17,992,073
無形固定資産	156,140	利益剰余金	9,917,989
施設利用権等	156,140	利益準備金	7,000
投資その他の資産	4,590,039	その他利益剰余金	9,924,989
投資有価証券	112,498	繰越利益剰余金	9,924,989
関係会社株式	2,119,040		
関係会社出資金	2,165,553	<b>評価・換算差額金等</b>	<b>63,620</b>
長期貸付金	1,559,140	その他有価証券評価差額金	26,625
その他	192,805	繰延ヘッジ損益	36,994
貸倒引当金	1,559,000		
		<b>純資産合計</b>	<b>8,010,463</b>
<b>資産合計</b>	<b>44,194,743</b>	<b>負債・純資産合計</b>	<b>44,194,743</b>

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しています。

# 損 益 計 算 書

〔 平成20年4月 1日から  
平成21年3月31日まで 〕

(単位 千円)

科 目	金 額	
売 上 高		23,760,577
売 上 原 価		22,959,284
売 上 総 利 益		801,292
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		3,713,978
営 業 損 失		2,912,685
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 及 び 配 当 金	344,125	
為 替 差 益	85,333	
雑 収 益	162,759	592,218
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	342,874	
雑 費 用	586,282	929,156
経 常 損 失		3,249,624
特 別 利 益		
固 定 資 産 売 却 益	10,843	10,843
特 別 損 失		
固 定 資 産 売 却 廃 棄 損 失	627,341	
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	186,000	
貸 倒 損 失	314,227	
異 常 操 業 損 失	2,426,267	
そ の 他 特 別 損 失	17,517	3,571,353
税 引 前 当 期 純 損 失		6,810,133
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	17,317	
法 人 税 等 調 整 額	265,556	282,874
当 期 純 損 失		7,093,007

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しています。

## 株主資本等変動計算書

〔平成20年4月 1日から  
平成21年3月31日まで〕

(単位：千円)

項 目	株 主 資 本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金		株主資本合計
			資本準備金	利益準備金	
		繰越利益剰余金			
平成20年3月31日残高	17,992,073	10,155,678	7,000	12,987,660	15,167,091
事業年度中の変動額					
資本準備金の取崩(欠損填補)	-	10,155,678	-	10,155,678	-
当期純損失	-	-	-	7,093,007	7,093,007
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	-	-	-	-	-
事業年度中の変動額合計	-	10,155,678	-	3,062,670	7,093,007
平成21年3月31日残高	17,992,073	-	7,000	9,924,989	8,074,083

(単位：千円)

項 目	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	
平成20年3月31日残高	9,970	274	15,157,395
事業年度中の変動額			
資本準備金の取崩(欠損填補)	-	-	-
当期純損失	-	-	7,093,007
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	16,655	37,269	53,924
事業年度中の変動額合計	16,655	37,269	7,146,932
平成21年3月31日残高	26,625	36,994	8,010,463

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しています。

## 個別注記表

### (重要な会計方針に係る事項に関する注記)

#### 1. 資産の評価基準及び評価方法

##### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式 …………… 移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの …… 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの …… 移動平均法による原価法

##### (2) デリバティブの評価基準及び評価方法

デリバティブ …………… 時価法

##### (3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

製品・仕掛品 …… 総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

原材料 …………… 移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

#### 2. 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)を採用しております。

##### (2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

##### (3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

#### 3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金 …………… 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権について貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金 …………… 従業員の賞与の支給に充当するため、支給見込額基準により計上しております。

(3) 退職給付引当金 …………… 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による按分額を翌期より費用処理しております。過去勤務債務は、発生時に一括で費用処理しております。

- (4) 役員退職慰労引当金 .. 役員の退職慰労金の支給に備えて内規に基づく期末要支給額を計上しております。

#### 4. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

##### (1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理によっております。

##### (2) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。

#### 5. 重要な会計方針の変更

##### (1) 「棚卸資産の評価に関する会計基準」の適用

棚卸資産については、従来、主として総平均法による低価法によっておりましたが、当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号)が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)により算出しております。なお、この変更による損益への影響はありません。

##### (2) 「リース取引に関する会計基準」の適用

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号)を当事業年度から適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更しております。また、リース取引開始日がリース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。なお、この変更に伴う損益に与える影響はありません。

(貸借対照表に関する注記)

1. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

関係会社に対する短期金銭債権	4,078,855 千円
関係会社に対する長期金銭債権	1,559,000 千円
関係会社に対する短期金銭債務	31,568,908 千円

2. 有形固定資産の減価償却累計額 43,542,639 千円

3. 国庫補助金により有形固定資産の取得価額から直接減額した額

機械装置	500,000 千円
------	------------

4. 退職給付引当金と相殺されている退職給付信託における年金資産

	退職一時金	退職年金	合計
控除前退職給付引当金	757,651 千円	1,724,355 千円	2,482,006 千円
退職給付信託の年金資産	443,352 千円	1,366,989 千円	1,810,342 千円
前払年金費用	- 千円	- 千円	- 千円
退職給付引当金	314,298 千円	357,365 千円	671,664 千円

5. 保証債務

債権譲渡契約	199,368 千円
綿花購入契約	7,655 千円
計	207,023 千円

(損益計算書に関する注記)

1. 関係会社との取引高

営業取引による取引高	12,357,104 千円
営業取引以外の取引高	1,505,287 千円

(税効果会計に関する注記)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

繰延税金資産の発生の主な原因は、退職給付引当金、貸倒引当金繰入超過額であります。

2. 繰延税金資産から控除した評価性引当額 11,366,776 千円

(リースにより使用する固定資産に関する注記)

貸借対照表に計上した固定資産のほか、事務機器、製造設備等の一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

(関連当事者との取引に関する注記)

1. 親会社及び法人主要株主等

(単位：千円)

属性	会社等の名称	議決権等の被所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	帝人㈱	被所有 直接 99.75 %	資金の借入	借入金の調達 (注1) 借入利息の支払	6,911,083 338,025	関係会社短期借入金	30,943,439

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 資金の借入について借入利率は市場金利を勘案して合理的に決定しております。

2. 子会社等

(単位：千円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (注3)	科目	期末残高
子会社	東邦テクスティル㈱	所有 直接 100%	資金の貸付	資金の貸付 (注1) 受取利息	24,000 30,196	短期貸付金 長期貸付金 (注6)	906,000 1,559,000
"	トーホウ イラック㈱	所有 直接 98.9%	なし	債権放棄 (注5)	925,227		
"	トーホウ・テックス・アメリカ社	所有 直接 100%	製品の売買	製品の販売 (注2)	3,095,948	売掛金 (注4)	464,403
"	トーホウ・テックス・ヨーロッパ社	所有 直接 100%	製品の売買	製品の販売 (注2)	6,445,913	売掛金 (注4)	2,399,494

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 資金の貸付について貸付利率は市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

(注2) 価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して価格交渉の上で合理的に決定しております。

(注3) 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

(注4) 期末残高のうちトーホウ・テックス・アメリカ社、トーホウ・テックス・ヨーロッパ社に対する売掛金は輸出取引のため消費税等は含まれておりません。

(注5) 清算に伴い行ったものであり、当事業年度において314,227千円の貸倒損失を計上しております。

(注6) 貸倒懸念債権に対し、1,559,000千円の貸倒引当金を計上しており、当事業年度において186,000千円の貸倒引当金繰入額を計上しております。

3. 兄弟会社等

該当事項はありません。

#### 4. 役員及び個人主要株主等

該当事項はありません。

#### (1 株当たり情報に関する注記)

1. 1株当たり純資産額	51円46銭
2. 1株当たり当期純損失	45円56銭

#### (その他の注記)

##### 1. 有形固定資産の耐用年数の変更

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より有形固定資産の耐用年数の見直しを実施しました。これにより営業損失及び経常損失は539,725千円、税引前当期純損失は783,385千円それぞれ増加しております。

##### 2. 「関連当事者の開示に関する会計基準」の適用

当事業年度より「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号)を適用しております。